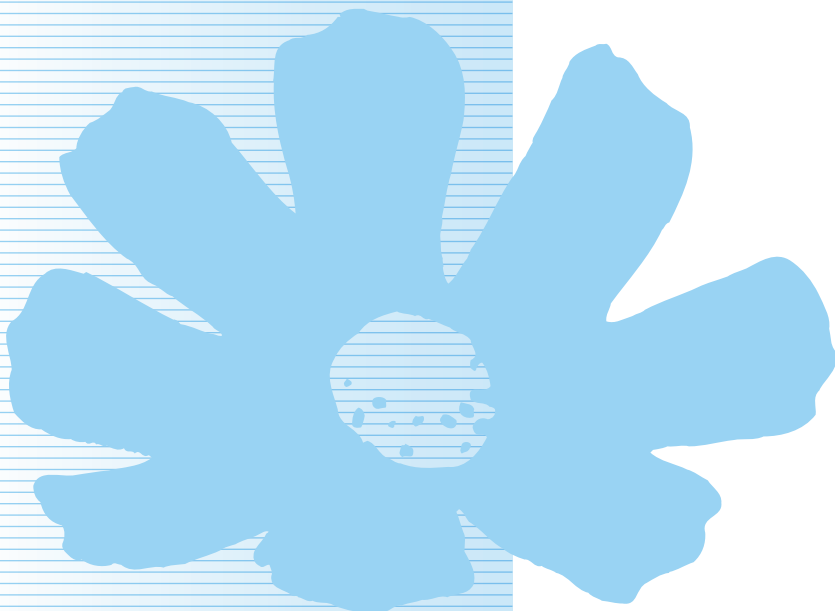


資料編

中間財務諸表等……………	26
損益の状況……………	30
経営諸比率……………	33
営業の状況……………	35
資本の状況・株主の状況……………	48
中間連結決算……………	49



中間財務諸表等

◆中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
[資産の部]		
現金預け金	33,893	32,718
コールローン	45,000	30,000
買入金銭債権	13,498	12,364
商品有価証券	159	132
有価証券	485,869	520,100
貸出金	1,513,474	1,544,471
外国為替	2,260	2,646
その他資産	11,550	32,987
有形固定資産	18,401	19,133
無形固定資産	1,684	1,770
繰延税金資産	25,394	23,194
支払承諾見返	25,537	22,724
貸倒引当金	△ 12,065	△ 9,780
資産の部合計	2,164,661	2,232,463
[負債の部]		
預金	1,985,246	2,027,307
譲渡性預金	7,900	8,070
借入金	9,700	9,700
外国為替	60	72
その他負債	15,427	37,374
未払法人税等	136	186
リース債務	550	971
その他の負債	14,741	36,217
退職給付引当金	4,659	4,767
役員退職慰労引当金	38	50
睡眠預金払戻損失引当金	372	279
支払承諾	25,537	22,724
負債の部合計	2,048,942	2,110,345
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	23,754	29,486
利益準備金	2,439	2,723
その他利益剰余金	21,314	26,762
繰越利益剰余金	21,314	26,762
自己株式	△ 62	△ 63
株主資本合計	114,426	120,157
その他有価証券評価差額金	1,292	1,960
評価・換算差額等合計	1,292	1,960
純資産の部合計	115,719	122,117
負債及び純資産の部合計	2,164,661	2,232,463

◆中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	23,037	21,750
資金運用収益	18,501	17,221
(うち貸出金利息)	(15,032)	(14,068)
(うち有価証券利息配当金)	(3,266)	(2,970)
役務取引等収益	2,956	3,201
その他業務収益	1,331	1,183
その他経常収益	247	143
経常費用	19,889	18,515
資金調達費用	2,088	1,303
(うち預金利息)	(1,928)	(1,195)
役務取引等費用	1,778	1,779
その他業務費用	400	452
営業経費	12,590	12,881
その他経常費用	3,030	2,097
経常利益	3,148	3,235
特別利益	480	1,758
特別損失	72	8
税引前中間純利益	3,556	4,985
法人税、住民税及び事業税	26	26
法人税等調整額	794	502
法人税等合計	820	528
中間純利益	2,735	4,456

◆中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,155	2,439
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	283
当中間期変動額合計	283	283
当中間期末残高	2,439	2,723
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,282	24,009
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,703	△ 1,703
中間純利益	2,735	4,456
当中間期変動額合計	1,032	2,753
当中間期末残高	21,314	26,762
利益剰余金合計		
前期末残高	22,437	26,448
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,735	4,456
当中間期変動額合計	1,316	3,037
当中間期末残高	23,754	29,486
自己株式		
前期末残高	△ 60	△ 62
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0
当中間期末残高	△ 62	△ 63

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	113,112	117,120
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,735	4,456
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	1,314	3,037
当中間期末残高	114,426	120,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 11,037	3,576
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,329	△ 1,616
当中間期変動額合計	12,329	△ 1,616
当中間期末残高	1,292	1,960
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 11,037	3,576
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,329	△ 1,616
当中間期変動額合計	12,329	△ 1,616
当中間期末残高	1,292	1,960
純資産合計		
前期末残高	102,074	120,697
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,735	4,456
自己株式の取得	△ 1	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,329	△ 1,616
当中間期変動額合計	13,644	1,420
当中間期末残高	115,719	122,117

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産(リース資産を除く)**
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：17年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)**
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産**
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準**
 - 貸倒引当金**
貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,294百万円であります。
 - 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金**
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法**
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、脱税方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,244百万円、延滞債権額は38,484百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は242百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,811百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,782百万円です。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,465百万円です。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,126百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	35,113百万円
担保資産に対応する債務	
預金	440百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券51,040百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円及び保証金は1,926百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、398,383百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが346,174百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 20,534百万円

- 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,857百万円であります。

中間損益計算書関係

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 542百万円
無形固定資産 283百万円
- その他経常費用には、貸出金償却1,584百万円及び株式等償却385百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	51	0	-	52	(注)
合 計	51	0	-	52	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	684百万円
無形固定資産	-百万円
合計	684百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	484百万円
無形固定資産	-百万円
合計	484百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
合計	-百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	199百万円
無形固定資産	-百万円
合計	199百万円
- 未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	125百万円
1年超	92百万円
合計	218百万円
- リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 -百万円
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	101百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	88百万円
支払利息相当額	7百万円
減損損失	-百万円
- 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	733
関連会社株式	-
合 計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

損益の状況

◆損益の概要

(単位:百万円)

	平成21年9月期(A)	平成22年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	18,521	18,071	△ 450
経費(除く臨時処理分)	12,141	12,419	278
人件費	5,287	5,433	146
物件費	6,138	6,222	84
税金	715	763	48
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6,379	5,651	△ 728
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,379	5,651	△ 728
一般貸倒引当金繰入額	431	—	△ 431
業務純益	5,948	5,651	△ 297
うち債券関係損益(五勘定戻)	219	253	34
臨時損益	△ 2,800	△ 2,416	384
株式関係損益(三勘定戻)	△ 160	△ 329	△ 169
不良債権処理損失	2,270	1,700	△ 570
貸出金償却	1,522	1,584	62
個別貸倒引当金繰入額	633	—	△ 633
信用保証協会責任共有制度負担金	113	116	3
その他臨時損益	△ 370	△ 386	△ 16
経常利益	3,148	3,235	87
特別損益	408	1,749	1,341
うち固定資産処分損益	△ 71	△ 7	64
税引前中間純利益	3,556	4,985	1,429
法人税、住民税及び事業税	26	26	0
法人税等調整額	794	502	△ 292
法人税等合計	820	528	△ 292
中間純利益	2,735	4,456	1,721

- (注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

◆業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	(66) 18,301	266	18,501	(29) 16,881	369	17,221
資金調達費用	(66) 2,067	87	2,088	(29) 1,294	37	1,303
資金運用収支	16,233	179	16,412	15,587	331	15,918
役員取引等収益	2,905	51	2,956	3,149	51	3,201
役員取引等費用	1,710	68	1,778	1,708	71	1,779
役員取引等収支	1,195	△ 17	1,177	1,441	△ 19	1,422
その他業務収益	582	748	1,331	665	517	1,183
その他業務費用	400	0	400	187	265	452
その他業務収支	182	748	930	478	252	731
業務粗利益	17,611	909	18,521	17,506	564	18,071
業務粗利益率	1.72	4.16	1.80	1.67	3.06	1.72
業務純益	5,948			5,651		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(38,047) 2,039,937	⁽⁶⁶⁾ 18,301	1.78	^(28,899) 2,085,212	⁽²⁹⁾ 16,881	1.61
	国際業務部門	43,585	266	1.22	36,759	369	2.00
	合 計	2,045,475	18,501	1.80	2,093,072	17,221	1.64
うち貸出金	国内業務部門	1,472,135	15,032	2.03	1,483,920	14,068	1.89
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,472,135	15,032	2.03	1,483,920	14,068	1.89
うち商品有価証券	国内業務部門	269	1	1.18	140	0	1.13
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	269	1	1.18	140	0	1.13
うち有価証券	国内業務部門	432,807	3,048	1.40	501,878	2,633	1.04
	国際業務部門	33,454	216	1.29	29,990	335	2.23
	合 計	466,262	3,265	1.39	531,869	2,969	1.11
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	75,579	58	0.15	50,240	31	0.12
	国際業務部門	7,791	23	0.60	4,465	9	0.42
	合 計	83,370	82	0.19	54,705	41	0.15
うち預け金	国内業務部門	7,404	31	0.85	7,381	47	1.27
	国際業務部門	327	3	2.24	84	1	4.14
	合 計	7,731	35	0.91	7,465	48	1.30
資金調達勘定	国内業務部門	1,980,532	2,067	0.20	2,017,215	1,294	0.12
	国際業務部門	^(38,047) 43,978	⁽⁶⁶⁾ 87	0.39	^(28,899) 37,155	⁽²⁹⁾ 37	0.20
	合 計	1,986,463	2,088	0.20	2,025,472	1,303	0.12
うち預金	国内業務部門	1,953,926	1,919	0.19	1,999,147	1,188	0.11
	国際業務部門	5,880	8	0.30	8,229	6	0.16
	合 計	1,959,806	1,928	0.19	2,007,377	1,195	0.11
うち譲渡性預金	国内業務部門	16,906	14	0.17	8,358	3	0.08
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	16,906	14	0.17	8,358	3	0.08
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	20	0	0.33	—	—	—
	合 計	20	0	0.33	—	—	—
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	—	—	—	5	0	0.13
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	5	0	0.13
うち借入金	国内業務部門	9,700	133	2.73	9,704	102	2.11
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,700	133	2.73	9,704	102	2.11

(注)1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年9月期4,948百万円、平成22年9月期5,089百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成21年9月期一百万円、平成22年9月期一百万円)及び利息(平成21年9月期一百万円、平成22年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

◆役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,905	51	2,956	3,149	51	3,201
うち預金・貸出業務	436	—	436	424	—	424
うち為替業務	885	47	932	871	49	920
うち証券関連業務	142	—	142	112	—	112
うち代理業務	320	—	320	356	—	356
うち保護預り・貸金庫業務	117	—	117	113	—	113
うち保証業務	95	2	97	107	1	108
役務取引等費用	1,710	68	1,778	1,708	71	1,779
うち為替業務	177	8	186	174	8	183

◆受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成21年9月期			平成22年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	498	△ 1,761	△ 1,262	369	△ 1,789	△ 1,420
	国際業務部門	△ 14	△ 294	△ 309	△ 68	170	102
	合計	499	△ 2,054	△ 1,555	391	△ 1,671	△ 1,280
支払利息	国内業務部門	60	△ 877	△ 816	31	△ 804	△ 773
	国際業務部門	△ 4	△ 76	△ 81	△ 6	△ 42	△ 49
	合計	66	△ 947	△ 881	21	△ 806	△ 785

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

◆その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	582	748	1,331	665	517	1,183
外国為替売買益		338	338		352	352
商品有価証券売買益	2	—	2	0	—	0
国債等債券売却益	207	410	618	541	164	706
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	142	△ 0	142	123	0	124
その他	229	—	229	0	—	0
その他業務費用	400	0	400	187	265	452
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	125	—	125	0	265	265
国債等債券償還損	273	—	273	186	—	186
国債等債券償却	—	0	0	0	—	0
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	—	—	—

◆営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期(A)	平成22年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	4,444	4,543	99
退職給付費用	753	791	38
福利厚生費	80	78	△ 2
減価償却費	797	825	28
土地建物機械賃借料	1,157	1,090	△ 67
営繕費	25	29	4
消耗品費	154	154	△ 0
給水光熱費	106	108	2
旅費	12	11	△ 1
通信費	114	127	13
広告宣伝費	104	116	12
諸会費・寄付金・交際費	55	68	13
租税公課	715	763	48
その他	4,069	4,172	103
合計	12,590	12,881	291

経営諸比率

◆主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成21年3月期	平成22年3月期
経常収益	24,919	23,037	21,750	48,927	45,506
経常利益(△は経常損失)	2,641	3,148	3,235	△ 9,086	5,943
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	2,489	2,735	4,456	△ 8,683	5,430
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	116,128	115,719	122,117	102,074	120,697
総資産額	2,105,700	2,164,661	2,232,463	2,132,738	2,188,232
預金残高	1,926,246	1,985,246	2,027,307	1,940,794	2,007,015
貸出金残高	1,468,034	1,513,474	1,544,471	1,500,064	1,530,549
有価証券残高	469,631	485,869	520,100	446,728	504,255
1株当たり配当額	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円
自己資本比率	5.51%	5.34%	5.47%	4.78%	5.51%
単体自己資本比率(国内基準)	9.70%	9.56%	9.79%	9.31%	9.55%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,191人 〔893人〕	1,245人 〔929人〕	1,274人 〔903人〕	1,155人 〔906人〕	1,214人 〔921人〕

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

◆利益率

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
総資産経常利益率	0.29	0.29
自己資本経常利益率	5.42	5.35
総資産中間純利益率	0.25	0.41
自己資本中間純利益率	4.71	7.37

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返平残)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{自己資本平均残高}} \times 365 / 183 \times 100$

◆資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成21年9月期			平成22年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.78	1.22	1.80	1.61	2.00	1.64
資金調達原価	1.40	1.49	1.42	1.33	1.49	1.35
総資金利鞘	0.38	△ 0.27	0.37	0.28	0.50	0.28

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,259	—	1,259	1,285	—	1,285
従業員1人当たり預金残高	1,583	—	1,583	1,583	—	1,583
従業員1人当たり貸出残高	1,202	—	1,202	1,201	—	1,201

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成21年9月30日			平成22年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	27,682	—	27,682	28,269	—	28,269
1店舗当たり貸出残高	21,020	—	21,020	21,450	—	21,450

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

◆預貸率・預証率

(単位:%)

		平成21年9月期		平成22年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	75.82	74.34	76.08	73.80
	国際業務部門	—	—	—	—
	合計	75.58	74.12	75.74	73.50
預証率	国内業務部門	22.80	21.96	24.19	25.00
	国際業務部門	529.03	568.92	331.86	364.42
	合計	24.37	23.58	25.55	26.38

◆ROE

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	10.99	9.35
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.99	9.35
業務純益ベース	10.25	9.35
中間純利益ベース	4.71	7.37

◆ROA

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.60	0.52
業務純益ベース	0.56	0.52
中間純利益ベース	0.25	0.41

◆OHR

(単位:%)

	平成21年9月期	平成22年9月期
OHR	65.55	68.72
OHR(除く国債等債券売買損益)	67.34	70.44

営業の状況

◆預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成21年9月期				平成22年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	965,510		951,927		983,361		972,137	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	965,510	48.44	951,927	48.15	983,361	48.31	972,137	48.23
	うち 有利息預金	国内業務部門	775,426		770,838		800,455		796,866	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	775,426		770,838		800,455		796,866	
	定期性預金	国内業務部門	1,005,406		995,025		1,027,701		1,020,676	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,005,406	50.44	995,025	50.34	1,027,701	50.49	1,020,676	50.64
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	977,695		967,008		1,001,248		993,975	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	977,695		967,008		1,001,248		993,975	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	506		513		453		466	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	506		513		453		466	
	その他	国内業務部門	8,142		6,973		7,245		6,334	
国際業務部門		6,187		5,880		8,998		8,229		
小計		14,329	0.72	12,854	0.65	16,243	0.80	14,563	0.72	
合計	国内業務部門	1,979,059		1,953,926		2,018,308		1,999,147		
	国際業務部門	6,187		5,880		8,998		8,229		
	小計	1,985,246	99.60	1,959,806	99.14	2,027,307	99.60	2,007,377	99.59	
譲渡性預金	国内業務部門	7,900		16,906		8,070		8,358		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	7,900	0.40	16,906	0.86	8,070	0.40	8,358	0.41	
総合計	国内業務部門	1,986,959		1,970,832		2,026,378		2,007,505		
	国際業務部門	6,187		5,880		8,998		8,229		
	総合計	1,993,146	100.00	1,976,713	100.00	2,035,377	100.00	2,015,735	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成21年9月30日	334,293	166,567	358,178	58,654	23,294	11,678	952,667
	平成22年9月30日	337,457	169,623	361,659	66,397	26,712	9,821	971,671
うち固定自由 金利定期預金	平成21年9月30日	332,956	166,539	358,093	58,382	23,206	11,678	950,856
	平成22年9月30日	336,181	169,570	361,522	66,284	26,622	9,821	970,002
うち変動自由 金利定期預金	平成21年9月30日	32	28	85	272	88	0	506
	平成22年9月30日	59	53	137	112	89	-	453
うちその他の 定期預金	平成21年9月30日	1,304	-	-	-	-	-	1,304
	平成22年9月30日	1,216	-	-	-	-	-	1,216

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

◆預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,564,236	78.79	1,601,861	79.02
法人預金	365,634	18.42	377,507	18.62
その他預金	55,375	2.79	47,938	2.36
総預金	1,985,246	100.00	2,027,307	100.00

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆貸出金残高

(単位:百万円)

		平成21年9月期		平成22年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	81,495	76,146	81,020	72,971
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	81,495	76,146	81,020	72,971
証書貸付	国内業務部門	1,225,301	1,213,225	1,275,365	1,254,581
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,225,301	1,213,225	1,275,365	1,254,581
当座貸越	国内業務部門	193,374	169,918	177,981	145,957
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	193,374	169,918	177,981	145,957
割引手形	国内業務部門	13,302	12,844	10,104	10,409
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	13,302	12,844	10,104	10,409
合計	国内業務部門	1,513,474	1,472,135	1,544,471	1,483,920
	国際業務部門	—	—	—	—
	合計	1,513,474	1,472,135	1,544,471	1,483,920

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成21年9月30日	179,828	177,745	166,874	75,883	719,768	193,374	1,513,474
	平成22年9月30日	186,937	169,411	182,227	89,795	738,118	177,981	1,544,471
うち変動金利	平成21年9月30日		131,260	112,622	42,243	314,949	104,407	
	平成22年9月30日		130,231	119,019	49,235	382,395	97,537	
うち固定金利	平成21年9月30日		46,484	54,252	33,640	404,819	88,967	
	平成22年9月30日		39,179	63,208	40,560	355,722	80,443	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

◆中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成21年9月期(A)	平成22年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高①	1,236,884	1,272,713	35,829
総貸出金残高②	1,513,474	1,544,471	30,997
中小企業等貸出金比率①/②	81.72	82.40	0.68
中小企業等貸出先件数③	74,288	74,320	32
総貸出先件数④	74,547	74,588	41
中小企業等貸出先件数比率③/④	99.65	99.64	△ 0.01

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等です。

◆貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,513,474	100.00	1,544,471	100.00
製 造 業	160,258	10.59	170,127	11.02
農 業、林 業	4,666	0.31	3,964	0.26
漁 業	85	0.00	79	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,663	0.18	2,671	0.17
建 設 業	83,073	5.49	88,665	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	7,909	0.52	7,413	0.48
情 報 通 信 業	4,810	0.32	4,836	0.31
運 輸 業、郵 便 業	48,087	3.18	54,378	3.52
卸 売 業、小 売 業	187,721	12.40	186,555	12.08
金 融 業、保 険 業	60,696	4.01	56,674	3.67
不動産業、物品賃貸業	304,513	20.12	302,156	19.56
各 種 サ ー ビ ス 業	169,155	11.18	168,702	10.92
地 方 公 共 団 体	30,262	2.00	27,846	1.80
そ の 他	449,571	29.70	470,399	30.46
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関 他				
そ の 他				
合 計	1,513,474		1,544,471	

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	753,807	49.81	775,366	50.20
運転資金	759,667	50.19	769,104	49.80
合計	1,513,474	100.00	1,544,471	100.00

◆貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,788	—	4,631	—
債権	12,894	383	12,684	388
商品	—	—	—	—
不動産	295,594	751	304,671	497
その他	8,553	—	6,101	—
小計	322,830	1,135	328,088	885
保証	726,691	2,340	750,130	2,315
信用	463,953	22,062	466,252	19,522
合計	1,513,474	25,537	1,544,471	22,724

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日(A)		平成22年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	14,890	3.08	13,297	2.65	△ 1,593
住宅ローン	468,397	96.92	488,591	97.35	20,194
合計	483,287	100.00	501,889	100.00	18,602

◆貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成21年9月期					平成22年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,429	4,860	—	*4,429	4,860	4,661	3,534	—	*4,661	3,534	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	11,358	7,204	4,788	*6,570	7,204	7,226	6,246	1,681	*5,545	6,246	*洗替による取崩額

◆貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
貸出金償却額	1,522	1,584

平成22年度
中間期の概要

◆特定海外債権残高

該当事項はありません。

経営・内部
管理体制等

◆償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)		要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権		正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

地域への
取組み

中間財務
諸表等

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

◆リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,537	0.10	1,244	0.08
延滞債権額	39,088	2.58	38,484	2.49
3カ月以上延滞債権額	304	0.02	242	0.01
貸出条件緩和債権額	8,577	0.56	4,811	0.31
合計 (A)	49,508	3.27	44,782	2.89
担保・保証等回収可能見込額 (B)	33,877		33,565	
個別貸倒引当金残高	5,672		4,867	
一般貸倒引当金残高	1,092		693	
貸倒引当金残高計 (C)	6,764		5,561	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	82.09		87.37	

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,294百万円です。

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	11,666 (0.74)	8,789 (0.55)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	30,392 (1.93)	32,164 (2.01)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	8,882 (0.56)	5,054 (0.31)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	50,942 (3.24)	46,008 (2.88)
担保・保証等回収可能見込額(B)	34,071	33,733
個別貸倒引当金残高	6,830	5,879
一般貸倒引当金残高	1,092	693
貸倒引当金残高計(C)	7,922	6,573
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	82.43	87.60

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(中間貸借対照表計上額)で区分されております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、平成21年9月末比28,355百万円増加し、1,596,094百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,550,085百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

◆保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成21年9月期				平成22年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	214,225	44.09	193,751	41.55	228,510	43.94	242,298	45.55
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	32,418	6.67	30,940	6.64	42,280	8.13	38,603	7.26
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	144,494	29.74	139,652	29.95	158,744	30.52	154,619	29.07
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	18,210	3.75	18,384	3.94	16,346	3.14	17,120	3.22
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	43,789	9.01	50,078	10.74	44,354	8.53	49,236	9.26
	国際業務部門	32,732	6.74	33,454	7.18	29,863	5.74	29,990	5.64
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	32,731	6.74	33,454	7.18	29,863	5.74	29,990	5.64
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	453,137	93.26	432,807	92.82	490,236	94.26	501,878	94.36
	国際業務部門	32,732	6.74	33,454	7.18	29,863	5.74	29,990	5.64

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成21年9月30日	17,081	22,425	82,211	19,278	73,227	—
	平成22年9月30日	25,061	41,776	67,600	40,261	53,811	—	—	228,510
地方債	平成21年9月30日	2,687	1,507	10,322	1,266	16,634	—	—	32,418
	平成22年9月30日	1,495	8,264	10,112	485	21,923	—	—	42,280
社債	平成21年9月30日	21,518	41,144	57,542	15,368	7,920	1,000	—	144,494
	平成22年9月30日	15,078	59,922	52,320	14,678	15,695	1,049	—	158,744
株式	平成21年9月30日							18,210	18,210
	平成22年9月30日							16,346	16,346
その他の証券	平成21年9月30日	599	22,228	12,853	6,161	14,609	10,227	9,841	76,521
	平成22年9月30日	6,174	24,871	3,857	11,026	10,585	6,124	11,578	74,218
うち外国債券	平成21年9月30日	—	14,581	4,352	2,982	999	9,815	—	32,731
	平成22年9月30日	4,018	15,344	0	3,938	845	5,717	—	29,863
うち外国株式	平成21年9月30日							0	0
	平成22年9月30日							0	0

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆公共債引受額

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	—	—
地方債	8,830	6,884
政府保証債	1,408	1,202
合計	10,238	8,086

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成21年9月期	平成22年9月期
国債	317	156
地方債	1,288	651
政府保証債	—	—
合計	1,605	808

◆公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成21年9月期		平成22年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	12,085	71	1,735	63
商品地方債	174	197	87	77
合計	12,260	269	1,822	140

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

◆有価証券の時価情報

[平成21年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	6,971	7,376	404
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,000	2,677	△ 1,322
合計	10,971	10,053	△ 917

(注)時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成21年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式	16,108	16,119	11
債 券	353,127	358,324	5,196
国 債	204,191	207,253	3,061
地 方 債	31,806	32,418	611
短 期 社 債	—	—	—
社 債	117,129	118,652	1,523
そ の 他	77,279	72,517	△ 4,761
合 計	446,515	446,961	446

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、253百万円(株253百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,204百万円増加、「繰延税金資産」は1,696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,507百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年9月30日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	22,692
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733
その他有価証券 非上場株式 事業債(私募債) 信託受益権	1,356 3,150 13,498

[平成22年9月期]

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			
	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	6,977	7,395	417
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	19,158	19,446	288
	そ の 他	—	—	—
	小 計	26,135	26,841	706
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	4,839	4,754	△ 84
	そ の 他	3,000	2,230	△ 769
	小 計	7,839	6,985	△ 853
合 計	33,974	33,826	△ 147	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成22年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	平成22年9月30日
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	733
関連法人等株式	—
合計	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,641	6,180	1,461
	債券	398,376	390,159	8,216
	国債	221,532	218,017	3,515
	地方債	42,280	40,731	1,548
	短期社債	—	—	—
	社債	134,562	131,410	3,152
	その他	32,319	30,593	1,725
小計	438,337	426,933	11,403	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,615	8,400	△ 1,785
	債券	184	202	△ 18
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	184	202	△ 18
その他	38,895	46,148	△ 7,252	
小計	45,695	54,751	△ 9,055	
合計	484,033	481,685	2,347	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年9月30日
	中間貸借対照表計上額
株式	1,356
その他	2
合計	1,359

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,575百万円増加、「繰延税金資産」は1,442百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,132百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

4.減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、386百万円(株式385百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

- ①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
- ②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

◆金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

◆その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
評価差額	446	2,347
その他有価証券	446	2,347
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (または(△)繰延税金負債)	845	△ 387
その他有価証券評価差額金	1,292	1,960

◆デリバティブ取引情報

[平成21年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	120,791	446	446
	金利オプション	-	-	-
	その他	2,385	-	-
合計			446	446

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	112,831	75	75
	為替予約	4,219	20	20
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			95	95

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

[平成22年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所	金先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	金利先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
金融商品取引所	金利オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	金利先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	54,984	48,934	1,173
		受取変動・支払固定	54,984	48,934	△750
		受取変動・支払変動	-	-	-
店頭	金利オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	その他	売建	1,153	883	△0
		買建	1,153	883	0
合計				423	423

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成22年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	通貨先物	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
金融商品取引所	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	通貨スワップ	売建	79,262	61,386	47
		買建	79,262	61,386	47
店頭	為替予約	売建	1,382	-	39
		買建	5,206	-	△18
店頭	通貨オプション	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
店頭	その他	売建	-	-	-
		買建	-	-	-
合計				69	69

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

(3) 株式関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

◆オフバランス取引

(1) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	平成21年9月30日	平成22年9月30日	
金利及び通貨スワップ	2,336	1,892	67	57	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	37	54	0	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	11	11	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,386	1,958	68	58	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成21年9月30日	平成22年9月30日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	4	11
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	4	11

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成21年9月30日	平成22年9月30日	
コミットメント	4,062	4,279	貸越契約の枠空きなど
保証取引	255	227	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,317	4,506	

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

資本の状況・株主の状況

◆資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 〃 4,898円 〃 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△ 43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

◆発行済株式の総数(平成22年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

◆大株主一覧(平成22年9月30日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,304,000	4.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,655,700	3.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,588,900	3.13
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.46
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	637,000	1.25
計		20,796,361	41.00

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

中間連結決算

◆当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆210億円、貸出金1兆5,392億円、有価証券5,196億円となりました。

損益面については、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主要因に資金運用収益が減少したこと等から、経常収益は前中間連結会計期間比11億81百万円減少して259億86百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主要因に資金調達費用が減少したこと等から、前中間連結会計期間比12億67百万円減少して226億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比86百万円増加して33億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、銀行業務の経常収益は前中間連結会計期間比12億78百万円減少して217億50百万円、経常利益は前中間連結会計期間比94百万円増加して32億35百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前中間連結会計期間比2百万円減少して38億84百万円、経常利益は前中間連結会計期間比1億48百万円減少して1億47百万円の経常損失となり、その他の業務の経常収益は前中間連結会計期間比65百万円増加して24億32百万円、経常利益は前中間連結会計期間比97百万円増加して2億33百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成21年9月末比0.26ポイント上昇して10.04%となりました。

◆最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年9月期 [自平成20年4月1日 至平成20年9月30日]	平成21年9月期 [自平成21年4月1日 至平成21年9月30日]	平成22年9月期 [自平成22年4月1日 至平成22年9月30日]	平成21年3月期 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]	平成22年3月期 [自平成21年4月1日 至平成22年3月31日]
連結経常収益	28,558	27,168	25,986	56,689	53,810
連結経常利益(△は連結経常損失)	2,832	3,283	3,369	△ 8,668	6,301
連結中間(当期)純利益(△は連結当期純損失)	2,320	2,785	4,146	△ 8,435	5,432
連結純資産額	119,432	119,619	125,830	105,811	124,750
連結総資産額	2,139,802	2,193,825	2,256,084	2,165,813	2,215,010
1株当たり純資産額	657.37円	658.57円	777.81円	360.20円	727.94円
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	45.78円	54.98円	81.83円	△ 194.44円	79.20円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	24.14円	27.54円	36.10円	—円	48.56円
自己資本比率	5.53%	5.39%	5.51%	4.83%	5.56%
連結自己資本比率(国内基準)	9.86%	9.78%	10.04%	9.47%	9.78%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998	23,583	19,929	△ 11,358	40,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,541	△ 24,996	△ 20,938	△ 11,814	△ 40,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,231	△ 1,420	△ 1,419	△ 3,862	△ 1,421
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,163	26,288	25,093	28,985	27,460
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,419人[1,062人]	1,470人[1,111人]	1,507人[1,085人]	1,381人[1,080人]	1,438人[1,101人]

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

◆連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	1,978	0.13	1,630	0.10
延滞債権額	41,378	2.74	40,636	2.64
3カ月以上延滞債権額	304	0.02	242	0.01
貸出条件緩和債権額	8,593	0.57	4,822	0.31
合計	52,255	3.46	47,332	3.07

◆ストック・オプション等関係

(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	22,721	3,697	748	27,168	—	27,168
	(2)セグメント間の内部経常収益	308	188	1,617	2,114	(2,114)	—
計	23,029	3,886	2,366	29,282	(2,114)	27,168	
経常費用	19,889	3,885	2,229	26,004	(2,119)	23,885	
経常利益	3,140	0	136	3,278	4	3,283	

(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結	
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	21,550	3,636	800	25,986	—	25,986
	(2)セグメント間の内部経常収益	200	248	1,631	2,080	(2,080)	—
計	21,750	3,884	2,432	28,067	(2,080)	25,986	
経常費用	18,515	4,031	2,198	24,745	(2,127)	22,617	
経常利益(△は経常損失)	3,235	△ 147	233	3,321	47	3,369	

(注)1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務……………銀行業務

(2)リース業務……………リース業務

(3)その他の業務……………信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

[所在地別セグメント情報]

在外支店及び在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

◆中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	34,635	32,920
	コールローン及び買入手形	45,000	30,000
	買入金銭債権	13,499	12,365
	商品有価証券	159	132
	有価証券	485,394	519,634
	貸出金	1,506,894	1,539,214
	外国為替	2,260	2,646
	その他資産	32,180	53,299
	有形固定資産	18,769	19,319
	無形固定資産	1,774	1,962
	繰延税金資産	25,686	23,602
支払承諾見返	43,680	35,735	
貸倒引当金	△ 16,110	△ 14,749	
資産の部合計	2,193,825	2,256,084	
(負債の部)	預渡性預金	1,979,482	2,021,079
	借入金	7,900	8,070
	外国為替	16,497	16,984
	その他負債	60	72
	退職給付引当金	21,337	43,014
	役員退職慰労引当金	4,801	4,922
	睡眠預金払戻損失引当金	74	95
	支払承諾	372	279
負債の部合計	43,680	35,735	
(純資産の部)	資本剰余金	2,074,206	2,130,253
	利益剰余金	57,941	57,941
	自己株式	32,792	32,792
	株主資本合計	26,424	31,798
	△ 62	△ 63	
	株主資本合計	117,097	122,469
	その他有価証券評価差額金	1,298	1,966
	評価・換算差額等合計	1,298	1,966
少数株主持分	1,223	1,394	
純資産の部合計	119,619	125,830	
負債及び純資産の部合計	2,193,825	2,256,084	

◆中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	27,168	25,986
資金運用収益	18,334	17,154
(うち貸出金利息)	(15,051)	(14,098)
(うち有価証券利息配当金)	(3,069)	(2,873)
役務取引等収益	3,346	3,591
その他業務収益	1,331	1,183
その他経常収益	4,155	4,056
経常費用	23,885	22,617
資金調達費用	2,154	1,362
(うち預金利息)	(1,924)	(1,192)
役務取引等費用	1,250	1,249
その他業務費用	400	452
営業経費	12,767	13,059
その他経常費用	7,313	6,493
経常利益	3,283	3,369
特別利益	487	1,338
固定資産処分利益	0	-
償却債権取立益	486	1,338
特別損失	72	8
固定資産処分損	72	7
減損損	-	1
税金等調整前中間純利益	3,698	4,699
法人税、住民税及び事業税	138	188
法人税等調整額	720	351
法人税等合計	858	540
少数株主損益調整前中間純利益		4,159
少数株主利益	53	12
中間純利益	2,785	4,146

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

◆中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
前期末残高	25,058	29,071
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,785	4,146
当中間期変動額合計	1,366	2,727
当中間期末残高	26,424	31,798
自己株式		
前期末残高	△ 60	△ 63
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	△ 1	△ 0
当中間期末残高	△ 62	△ 63
株主資本合計		
前期末残高	115,732	119,742
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,785	4,146
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	1,365	2,726
当中間期末残高	117,097	122,469

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 11,035	3,586
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,333	△ 1,619
当中間期変動額合計	12,333	△ 1,619
当中間期末残高	1,298	1,966
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 11,035	3,586
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,333	△ 1,619
当中間期変動額合計	12,333	△ 1,619
当中間期末残高	1,298	1,966
少数株主持分		
前期末残高	1,114	1,421
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	109	△ 26
当中間期変動額合計	109	△ 26
当中間期末残高	1,223	1,394
純資産合計		
前期末残高	105,811	124,750
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,785	4,146
自己株式の取得	△ 1	△ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	12,442	△ 1,646
当中間期変動額合計	13,807	1,080
当中間期末残高	119,619	125,830

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		3,698		4,699
減価償却費		920		943
減損損失		—		1
貸倒引当金の増減(△)	△	3,637	△	1,244
退職給付引当金の増減額(△は減少)		233	△	83
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△	29		3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△	84	△	121
資金運用収益	△	18,334	△	17,154
資金調達費用		2,154		1,362
有価証券関係損益(△)	△	59		75
為替差損益(△は益)	△	137	△	60
固定資産処分損益(△は益)		71		7
商品有価証券の純増(△)減		143		52
貸出金の純増(△)減	△	11,879	△	13,939
預金の純増減(△)		43,516		20,004
譲渡性預金の純増減(△)	△	26,540		3,180
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△	300		137
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△	528	△	208
コールローン等の純増(△)減		16,140		5,577
外国為替(資産)の純増(△)減		1,240	△	277
外国為替(負債)の純増減(△)		20		5
資金運用による収入		18,592		17,257
資金調達による支出	△	2,206	△	1,822
その他		801		1,671
小計		23,797		20,066
法人税等の支払額	△	213	△	136
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,583		19,929
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	77,246	△	172,253
有価証券の売却による収入		36,764		91,023
有価証券の償還による収入		16,078		61,040
有形固定資産の取得による支出	△	258	△	448
有形固定資産の売却による収入		1		0
無形固定資産の取得による支出	△	337	△	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	24,996	△	20,938
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	△	1,419	△	1,419
自己株式の取得による支出	△	1	△	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,420	△	1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額		137		60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△	2,696	△	2,367
現金及び現金同等物の期首残高		28,985		27,460
現金及び現金同等物の中間期末残高		26,288		25,093

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益が46億円、貸出金の増加が139億円、預金の増加が200億円、譲渡性預金の増加が31億円、コールローン等の減少が55億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは199億円(前中間連結会計期間比36億円減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の売却・償還による収入1,520億円、有価証券の取得による支出1,722億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△209億円(前中間連結会計期間比40億円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前中間連結会計期間比0億円増加)となりました。

この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間末比11億円減少の250億円となりました。

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
ちば興銀カードサービス株式会社
ちば興銀ビジネスサービス株式会社
千葉総合リース株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：17年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64,294百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てしております。
 - (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年及び13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法
(借主側)
当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(貸主側)
リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は45百万円増加しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスクヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等々の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)
当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,630百万円、延滞債権額は40,636百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は242百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,822百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,332百万円です。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,465百万円であります。
- ローンワーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,126百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 - 担保に供している資産
 - 有価証券 35,113百万円
 - 担保資産に対応する債務
 - 預 金 440百万円
 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券51,040百万円及びその他資産55百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円及び保証金は1,955百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,830百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが346,174百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 20,662百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,700百万円が含まれております。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,857百万円であります。

中間連結損益計算書関係

その他経常費用には、貸出金償却1,584百万円、貸倒引当金繰入額847百万円及び株式等償却385百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合 計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	51	0	-	52 (注)	
合 計	51	0	-	52	

(注)単元未満株式の買取りによる増加であります。

- 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在	
現金預け金勘定	32,920百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△2,826百万円
現金及び現金同等物	25,093百万円

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引

- (借主側)
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	17百万円
無形固定資産	-百万円
合 計	17百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	14百万円
無形固定資産	-百万円
合 計	14百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
合 計	-百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	-百万円
合 計	3百万円

- ・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	6百万円
合 計	10百万円

- ・ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 -百万円

- ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	0百万円
支払利息相当額	0百万円
減損損失	-百万円

- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

- (貸主側)

- ・ 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産	
その他資産	518百万円
リース債務	
その他負債	508百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	32,920	32,978	58
(2)コールローン及び買入手形	30,000	30,000	-
(3)商品有価証券			
売買目的有価証券	132	132	-
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	33,974	33,826	△ 147
その他有価証券	484,300	484,300	-
(5)貸出金	1,539,214		
貸倒引当金(*1)	△ 11,998		
	1,527,216	1,538,707	11,491
資産計	2,108,544	2,119,946	11,401
(1)預金	2,021,079	2,021,707	627
負債計	2,021,079	2,021,707	627
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492	492	-
デリバティブ取引計	492	492	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法
資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引くことにより算定しております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 商品有価証券
デイトレード業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて算出しております。変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、当中間連結会計期末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は3,575百万円増加、「繰延税金資産」は1,442百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,132百万円増加しております。
- 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスクフリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算目における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ、金利キャップ等)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,357
②組合出資金(*2)	2
合 計	1,359

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	777.81円
1株当たり中間純利益金額	81.83円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	36.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純 資 産 の 部 の 合 計 額	125,830百万円
純 資 産 の 部 の 合 計 額 から 控 除 す る 金 額	86,419百万円
う ち 少 数 株 主 持 分	1,394百万円
う ち 優 先 株 式 払 込 金 額	85,025百万円
う ち 優 先 配 当 額	-百万円
普 通 株 式 に 係 る 中 間 期 末 の 純 資 産 額	39,411百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,669千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中 間 純 利 益	4,146百万円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	-百万円
う ち 中 間 優 先 配 当 額	-百万円
普 通 株 式 に 係 る 中 間 純 利 益	4,146百万円
普 通 株 式 の 中 間 期 中 平 均 株 式 数	50,669千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中 間 純 利 益 調 整 額	-百万円
う ち 優 先 配 当 額	-百万円
普 通 株 式 増 加 数	64,196千株
う ち 優 先 株 式	64,196千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

重要な後発事象

当該事項はありません。

- 当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

自己資本の充実の 状況等について

定量的な開示事項 連結 ……58～66

定量的な開示事項 単体 ……68～76



連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 連結

- ◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

- ◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	26,424	31,798
	自己株式(△)	62	63
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,136	1,302
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,553	1,295
計 (A)	116,679	122,476	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	5,472	4,962
	負債性資本調達手段等	6,340	5,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,340	5,500	
計	11,812	10,462	
うち自己資本への算入額 (B)	11,812	10,462	
控除項目 (C)	202	199	
自己資本額 (D)	128,290	132,739	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,201,291	1,219,587
	オフ・バランス取引等項目	33,568	28,264
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,234,860	1,247,851
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	76,244	73,517
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,099	5,881
計((E)+(F)) (H)	1,311,105	1,321,369	
連結自己資本比率(国内基準) = ((D)/(H)×100%)	9.78	10.04	
(参考) Tier1比率 = ((A)/(H)×100%)	8.89	9.26	

(注)1. 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	-	-	-	-
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	68	2	40	1
4.国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-
5.わが国の地方公共団体向け	0	-	-	-	-
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	591	23	529	21
7.国際開発銀行向け	0~100	52	2	74	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	0	0	0	0
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	745	29	555	22
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	26,181	1,047	31,433	1,257
12.法人等向け	20~100	214,922	8,596	220,589	8,823
13.中小企業等向け及び個人向け	75	271,785	10,871	274,963	10,998
14.抵当権付き住宅ローン	35	46,265	1,850	51,688	2,067
15.不動産取得等事業向け	100	153,237	6,129	158,112	6,324
16.三月以上延滞等	50~150	12,510	500	8,974	358
17.取立未済手形	20	-	-	-	-
18.信用保証協会等による保証付	10	7,018	280	6,170	246
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	-	-	-	-
20.出資等	100	22,047	881	19,975	799
21.上記以外	100	431,252	17,250	433,859	17,354
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	9,348	373	8,962	358
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	3,830	153	2,729	109
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	1,431	57	924	36
合 計	-	1,201,291	48,051	1,219,587	48,783

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛け目(%)	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-	-	-
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,130	45	1,521	60
3.短期の貿易関連偶発債務	20	49	1	54	2
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,941	117	2,869	114
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	-	-	-	-
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,401	96	2,459	98
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	-	-	-	-
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	19,621	784	16,597	663
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-	-	-
控除額(△)	-	-	-	-	-
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	-	-	-	-
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	100	4	100	4
12.派生商品取引	-	4,264	170	3,782	151
(1)外国為替関連取引	-	2,885	115	2,277	91
(2)金利関連取引	-	1,378	55	1,505	60
(3)金関連取引	-	-	-	-	-
(4)株式関連取引	-	-	-	-	-
(5)貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-	-	-
(6)その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	-	-	-	-	-
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	-	-	-	-	-
13.長期決済期間取引	-	-	-	-	-
14.未決済取引	-	-	-	-	-
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-	-	-
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	3,059	122	880	35
合 計	-	33,568	1,342	28,264	1,130

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,049	2,940
うち基礎的手法	3,049	2,940

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、10.04%であります。
連結基本的項目比率は、9.26%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、52,854百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,247,581	1,850,997	389,812	6,771	14,991	2,307,089	1,875,914	425,312	5,861	11,007
国外計	30,911	2,165	28,703	42	-	28,597	2,600	25,970	26	-
地域別合計	2,278,493	1,853,163	418,515	6,814	14,991	2,335,686	1,878,515	451,283	5,887	11,007
製造業	172,121	164,806	6,554	760	689	181,156	174,223	6,386	546	1,336
農業・林業						4,176	4,176	-	-	179
（農業）	4,528	4,528	-	-	94					
（林業）	6	6	-	-	-					
漁業	82	82	-	-	-	77	77	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	3,318	3,318	-	0	-	3,326	3,326	-	-	-
建設業	84,195	81,974	2,209	11	1,607	91,279	89,060	2,207	11	1,114
電気・ガス・熱供給・水道業	11,676	11,676	-	-	-	11,107	11,107	-	-	-
情報通信業	5,551	4,405	1,129	16	582	6,189	5,013	1,159	17	-
運輸業・郵便業						59,980	56,345	3,371	263	-
（運輸業）	52,867	50,101	2,475	290	22					
卸売業・小売業	210,284	190,874	17,383	2,026	660	208,044	189,677	16,658	1,707	571
金融業・保険業	275,748	139,973	133,003	2,771	225	284,992	140,694	142,021	2,276	-
不動産業・物品賃貸業						301,500	292,779	8,118	601	1,033
（不動産業）	263,663	255,345	7,822	495	4,295					
各種サービス業	211,168	206,354	4,373	440	2,399	176,264	170,716	5,084	463	1,936
個人	452,900	452,900	-	-	3,084	475,119	475,119	-	-	3,129
国・地方公共団体等	309,978	66,414	243,563	-	-	329,311	63,037	266,273	-	-
その他	220,400	220,400	-	-	1,328	203,158	203,158	-	-	1,707
業種別計	2,278,493	1,853,163	418,515	6,814	14,991	2,335,686	1,878,515	451,283	5,887	11,007
1年以下	451,199	409,284	41,382	532	802	462,885	416,786	45,704	394	599
1年超3年以下	264,035	181,394	79,271	3,369	1,038	297,365	170,531	123,697	3,137	357
3年超5年以下	328,474	173,203	153,048	2,222	289	319,304	188,839	129,034	1,430	355
5年超7年以下	122,952	84,378	38,318	254	266	166,085	107,784	57,912	388	371
7年超10年以下	238,211	141,302	96,508	400	746	225,430	136,204	88,767	458	854
10年超	636,922	626,901	9,987	33	1,648	645,440	639,194	6,167	78	851
期間の定めのないもの	236,698	236,698	-	-	10,199	219,173	219,173	0	-	7,617
残存期間別合計	2,278,493	1,853,163	418,515	6,814	14,991	2,335,686	1,878,515	451,283	5,887	11,007

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21年度中間期	4,910	5,472	—	4,910	5,472
	22年度中間期	5,526	4,962	—	5,526	4,962
個別貸倒引当金	21年度中間期	14,837	10,638	5,359	9,478	10,638
	22年度中間期	10,467	9,786	2,071	8,396	9,786
特定海外債権引当金勘定	21年度中間期	—	—	—	—	—
	22年度中間期	—	—	—	—	—
合計	21年度中間期	19,748	16,110	5,359	14,388	16,110
	22年度中間期	15,993	14,749	2,071	13,922	14,749

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
国内計		14,837	10,467	10,638	9,786	14,837	10,467	10,638	9,786
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		14,837	10,467	10,638	9,786	14,837	10,467	10,638	9,786
業種別計	製造業	95	641	314	702	95	641	314	702
	農業・林業		10		18		10		18
	(農業)	3		2		3		2	
	(林業)	—		—		—		—	
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	78	77	74	66	78	77	74	66
	建設業	545	394	732	391	545	394	732	391
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	26	20	22	14	26	20	22	14
	運輸業・郵便業		0		14		0		14
	(運輸業)	12		36		12		36	
	卸売業・小売業	4,698	1,034	604	934	4,698	1,034	604	934
	金融業・保険業	117	119	137	161	117	119	137	161
	不動産業・物品賃貸業		1,451		1,521		1,451		1,521
	(不動産業)	2,080		1,865		2,080		1,865	
	各種サービス業	2,160	1,875	1,952	1,012	2,160	1,875	1,952	1,012
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	3,369	3,019	3,144	3,303	3,369	3,019	3,144	3,303
	その他	1,650	1,822	1,750	1,644	1,650	1,822	1,750	1,644
	業種別計		14,837	10,467	10,638	9,786	14,837	10,467	10,638

(注)1.一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	21年度中間期	22年度中間期
製造業	101	14
農業・林業		—
(農業)	1	
(林業)	—	
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	271	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業		—
(運輸業)	9	
卸売業・小売業	27	34
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業		224
(不動産業)	614	
各種サービス業	336	1,095
国・地方公共団体等	—	—
個人	29	44
その他	135	—
業種別計	1,527	1,584

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	78,503	464,267	88,748	497,674
10%	5,155	2,766	3,255	3,155
20%	117,700	36,023	128,895	27,336
35%	—	132,368	—	147,845
50%	159,222	2,650	164,483	3,040
75%	—	426,714	—	422,908
100%	64,547	781,534	74,097	768,228
150%	789	5,776	—	5,492
350%	—	0	—	—
自己資本控除	—	471	—	524
合計	425,918	1,852,574	459,480	1,876,205

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金及び自行預金	11,202	17,119
金	—	—
適格債権	45,000	30,000
適格株式	4,133	3,103
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	60,336	50,222
適格保証	52,920	72,464
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	52,920	72,464

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,838百万円です。

- ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	6,814	5,887
外国為替関連取引及び金関連取引	5,005	3,965
金利関連取引	1,808	1,922
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,814	5,887

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	6,814	5,887
外国為替関連取引及び金関連取引	5,005	3,965
金利関連取引	1,808	1,922
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,814	5,887

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ございません。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	45,010	38,354
合計	45,010	38,354

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	366	—	461	—
合計	366	—	461	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	25,389	20,210
合計	25,389	20,210

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	24,816	496	19,685	393
100%	—	—	—	—
自己資本控除	573	417	524	387
合計	25,389	914	20,210	781

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	1,553	1,295
合計	1,553	1,295

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち197百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は9,842百万円です。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	3,680	2,977
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,890	1,593
合計	5,571	4,571

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,680	29	3,569	28
50%	—	—	—	—
100% (注)	1,890	122	608	24
自己資本控除	—	—	—	—
合計	5,571	152	4,178	52

(注) リスクウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,407百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	16,378	16,378	14,523	14,523
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,357		1,356	
合計	17,735		15,880	

(注) 投資信託等複数の資産を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
子会社・子法人等	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	94	56
償却額	255	385

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は△156百万円です。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益はございません。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR)		
信頼区間99%		
保有期間 預貸金等1年	19,935	12,908
その他保有目的内外債券1カ月		
観測期間1年		
預貸金等	13,775	6,877
その他保有目的内外債券	6,160	6,031

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成21年度中間期 (平成21年9月30日)	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,439	2,723
	その他利益剰余金	21,314	26,762
	その他	—	—
	自己株式(△)	62	63
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,553	1,295
計 (A)	112,873	118,861	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,860	3,534
	負債性資本調達手段等	6,340	5,500
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,340	5,500
計	11,200	9,034	
	うち自己資本への算入額 (B)	11,200	9,034
控除項目	控除項目(注4) (C)	201	197
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	123,873	127,698
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,188,259	1,205,429
	オフ・バランス取引等項目	33,564	28,259
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,221,823	1,233,689
	オペレーショナルリスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	73,341	70,603
	(参考)オペレーショナルリスク相当額 (G)	5,867	5,648
計((E)+(F)) (H)	1,295,165	1,304,292	
単体自己資本比率(国内基準) = ((D) / (H)) × 100%		9.56	9.79
(参考)Tier1比率 = ((A) / (H)) × 100%		8.71	9.11

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウエイト(%)	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	68	2	40	1
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	591	23	529	21
7.国際開発銀行向け	0~100	52	2	74	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	0	0	0	0
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	745	29	555	22
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	26,033	1,041	31,393	1,255
12.法人等向け	20~100	214,922	8,596	220,589	8,823
13.中小企業等向け及び個人向け	75	271,785	10,871	274,963	10,998
14.抵当権付き住宅ローン	35	46,265	1,850	51,688	2,067
15.不動産取得等事業向け	100	153,237	6,129	158,112	6,324
16.三月以上延滞等	50~150	10,652	426	6,656	266
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	7,018	280	6,170	246
19.株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	22,522	900	20,442	817
21.上記以外	100	419,752	16,790	421,593	16,863
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	9,348	373	8,962	358
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	3,830	153	2,729	109
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	1,431	57	924	36
合計	—	1,188,259	47,530	1,205,429	48,217

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛け目(%)	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,130	45	1,521	60
3.短期の貿易関連偶発債務	20	49	1	54	2
4.特定の取引に係る偶発債務	50	2,941	117	2,869	114
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—	—	—
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,401	96	2,459	98
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	19,616	784	16,592	663
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	100	4	100	4
12.派生商品取引	—	4,264	170	3,782	151
(1)外国為替関連取引	—	2,885	115	2,277	91
(2)金利関連取引	—	1,378	55	1,505	60
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	3,059	122	880	35
合計	—	33,564	1,342	28,259	1,130

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成21年度中間期	平成22年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,933	2,824
うち基礎的手法	2,933	2,824

③単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

単体自己資本比率は、9.79%であります。
単体基本的項目比率は、9.11%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、52,171百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期					平成22年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	2,232,509	1,835,924	389,812	6,772	12,299	2,291,506	1,860,332	425,312	5,861	8,002
国外計	30,911	2,165	28,703	42	-	28,597	2,600	25,970	26	-
地域別合計	2,263,420	1,838,090	418,515	6,814	12,299	2,320,103	1,862,932	451,283	5,887	8,002
製造業	172,121	164,806	6,554	760	689	181,156	174,223	6,386	546	1,336
農業・林業						4,176	4,176	-	-	179
（農業）	4,528	4,528	-	-	94					
（林業）	6	6	-	-	-					
漁業	82	82	-	-	-	77	77	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	3,318	3,318	-	0	-	3,326	3,326	-	0	-
建設業	84,195	81,974	2,209	11	1,607	91,279	89,060	2,207	11	1,114
電気・ガス・熱供給・水道業	11,676	11,676	-	-	-	11,107	11,107	-	-	-
情報通信業	5,551	4,405	1,129	16	582	6,189	5,013	1,159	17	-
運輸業・郵便業						59,980	56,345	3,371	263	-
（運輸業）	52,867	50,101	2,475	290	22					
卸売業・小売業	210,284	190,874	17,383	2,026	660	208,044	189,677	16,658	1,707	571
金融業・保険業	275,612	139,837	133,003	2,771	225	285,509	141,211	142,021	2,276	-
不動産業・物品賃貸業						310,281	301,560	8,118	601	1,033
（不動産業）	263,663	255,345	7,822	495	4,295					
各種サービス業	221,771	216,956	4,373	441	2,399	176,276	170,728	5,084	463	1,936
個人	447,103	447,103	-	-	576	469,599	469,599	-	-	802
国・地方公共団体等	309,978	66,414	243,563	-	-	329,311	63,037	266,273	-	-
その他	200,657	200,657	-	-	1,144	183,786	183,786	-	-	1,029
業種別計	2,263,420	1,838,090	418,515	6,814	12,299	2,320,103	1,862,932	451,283	5,887	8,002
1年以下	456,774	414,858	41,382	532	802	467,795	421,697	45,704	394	599
1年超3年以下	264,910	182,268	79,271	3,370	1,038	297,841	171,007	123,697	3,137	357
3年超5年以下	328,474	173,203	153,048	2,222	289	319,304	188,839	129,034	1,430	355
5年超7年以下	122,952	84,378	38,318	254	266	166,085	107,784	57,912	388	371
7年超10年以下	238,211	141,302	96,508	400	746	225,430	136,204	88,767	458	854
10年超	636,917	626,896	9,987	33	1,648	645,435	639,190	6,167	78	851
期間の定めのないもの	215,181	215,181	-	-	7,507	198,208	198,208	0	-	4,612
残存期間別合計	2,263,420	1,838,090	418,515	6,814	12,299	2,320,103	1,862,932	451,283	5,887	8,002

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中の増減額 (単位:百万円)

		中間期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	21年度中間期	4,429	4,860	—	4,429	4,860
	22年度中間期	4,661	3,534	—	4,661	3,534
個別貸倒引当金	21年度中間期	11,358	7,204	4,788	6,570	7,204
	22年度中間期	7,226	6,246	1,681	5,545	6,246
特定海外債権引当金勘定	21年度中間期	—	—	—	—	—
	22年度中間期	—	—	—	—	—
合計	21年度中間期	15,788	12,065	4,788	11,000	12,065
	22年度中間期	11,887	9,780	1,681	10,206	9,780

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳 (単位:百万円)

		中間期首残高		当中間期増加額		当中間期減少額		中間期末残高	
		平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期	平成21年度 中間期	平成22年度 中間期
国内計	国内計	11,358	7,226	7,204	6,246	11,358	7,226	7,204	6,246
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		11,358	7,226	7,204	6,246	11,358	7,226	7,204	6,246
業種別計	製造業	95	641	314	702	95	641	314	702
	農業・林業		10		18		10		18
	(農業)	3		2		3		2	
	(林業)	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	78	77	74	66	78	77	74	66
	建設業	545	394	732	391	545	394	732	391
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	26	20	22	14	26	20	22	14
	運輸業・郵便業		0		14		0		14
	(運輸業)	12		36		12		36	
	卸売業・小売業	4,698	1,034	604	934	4,698	1,034	604	934
	金融業・保険業	117	119	137	161	117	119	137	161
	不動産業・物品賃貸業		1,451		1,521		1,451		1,521
	(不動産業)	2,080		1,865		2,080		1,865	
	各種サービス業	2,160	1,875	1,952	1,012	2,160	1,875	1,952	1,012
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	63	66	72	94	63	66	72	94	
その他	1,477	1,534	1,388	1,313	1,477	1,534	1,388	1,313	
業種別計		11,358	7,226	7,204	6,246	11,358	7,226	7,204	6,246

(注)1.一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。
2.日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

④貸出金償却の業種別内訳 (単位:百万円)

	貸出金償却	
	21年度中間期	22年度中間期
製造業	101	14
農業・林業		—
(農業)	1	
(林業)	—	
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	271	170
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業		—
(運輸業)	9	
卸売業・小売業	27	34
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業		224
(不動産業)	614	
各種サービス業	336	1,095
国・地方公共団体等	—	—
個人	25	44
その他	135	—
業種別計	1,522	1,584

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	78,503	464,267	88,748	497,673
10%	5,155	2,766	3,255	3,155
20%	117,700	35,929	128,895	27,134
35%	—	132,368	—	147,845
50%	159,222	2,650	164,483	3,040
75%	—	426,714	—	422,908
100%	64,547	767,795	74,097	754,393
150%	789	4,537	—	3,947
350%	—	0	—	—
自己資本控除	—	471	—	524
合計	425,918	1,837,502	459,480	1,860,624

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
現金及び自行預金	11,202	17,119
金	—	—
適格債権	45,000	30,000
適格株式	4,133	3,103
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	60,336	50,222
適格保証	52,920	72,464
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	52,920	72,464

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- ② グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,838百万円です。

- ③ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	6,814	5,887
外国為替関連取引及び金関連取引	5,005	3,965
金利関連取引	1,809	1,922
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,814	5,887

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

⑤担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	平成21年度中間期	平成22年度中間期
派生商品取引	6,814	5,887
外国為替関連取引及び金関連取引	5,005	3,965
金利関連取引	1,809	1,922
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	6,814	5,887

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ございません。

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	45,010	38,354
合計	45,010	38,354

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	366	—	461	—
合計	366	—	461	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	25,389	20,210
合計	25,389	20,210

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	24,816	496	19,685	393
100%	—	—	—	—
自己資本控除	573	417	524	387
合計	25,389	914	20,210	781

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	1,553	1,295
合計	1,553	1,295

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
証券化を行った住宅ローン債権のうち197百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
該当ございません。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は9,842百万円です。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
住宅ローン債権	3,680	2,977
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	1,890	1,593
合計	5,571	4,571

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスクウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,680	29	3,569	28
50%	—	—	—	—
100% (注)	1,890	122	608	24
自己資本控除	—	—	—	—
合計	5,571	152	4,178	52

(注) リスクウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は1,407百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 単体貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成21年度中間期		平成22年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	16,119	16,119	14,256	14,256
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,090		2,090	
合計	18,210		16,346	

(注) 投資信託等複数の審査を裏付けとする資産内で保有する出資等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
売却損益額	94	56
償却額	255	385

平成22年度
中間期の概要

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は△323百万円です。
- ④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成22年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR) 信頼区間99% 保有期間 預貸金等1年 その他保有目的内外債券1カ月 観測期間1年	19,935	12,908
預貸金等	13,775	6,877
その他保有目的内外債券	6,160	6,031

